

# 「2011・2012・2013年度設備投資計画調査」 「企業行動に関する意識調査」(特別アンケート) 調査結果の概要

## 調査概要

### 1. 調査内容

#### (1) 設備投資計画調査

1956年より開始。国内単体及び国内外連結の設備投資（業種別動向、投資動機等）を分析し、わが国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

#### (2) 特別アンケート

足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通し等を調査。

今年度は、①「国内外の投資動向」、②「東日本大震災後の対応（電力供給問題への対応）」、③「成長・競争力強化に向けた取組」がテーマ。

### 2. 調査対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業（農業、林業、金融保険業を除く）

（尚、地域別については、資本金1億円以上10億円未満の企業を追加）

### 3. 調査時期

2012年6月20日（水）を期日として実施

### 4. 回答状況

国内設備投資回答社数 2,214社 回答率68%

（うち海外設備投資回答社数 1,127社）

特別アンケート回答社数 1,532社

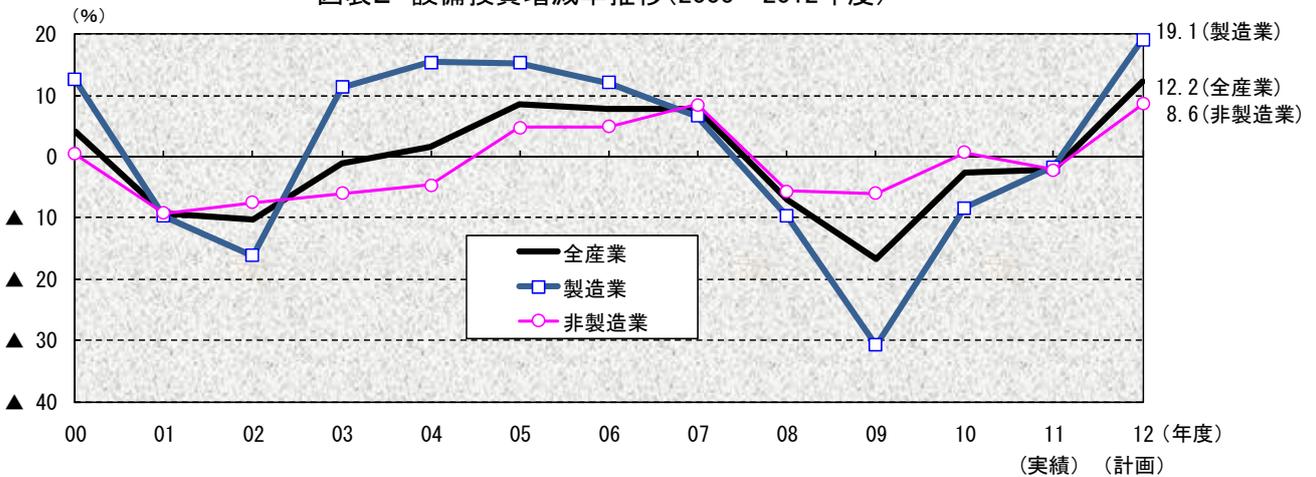
# 1. 国内設備投資

- 2012年度の国内設備投資（計画）は全産業で+12.2%となり、07年以来5年ぶりの増加。  
製造業（+19.1%）、非製造業（+8.6%）とも増加。
- 2011年度の国内設備投資（実績）は、前回調査時の計画段階（+7.3%）から下方修正され、▲2.1%（製造業+12.5%→▲1.7%、非製造業+4.6%→▲2.2%）。円高、欧州債務問題などに起因する不透明な収益環境が下押し圧力となって投資の先送りにつながり、下方修正の一因になったと考えられる。

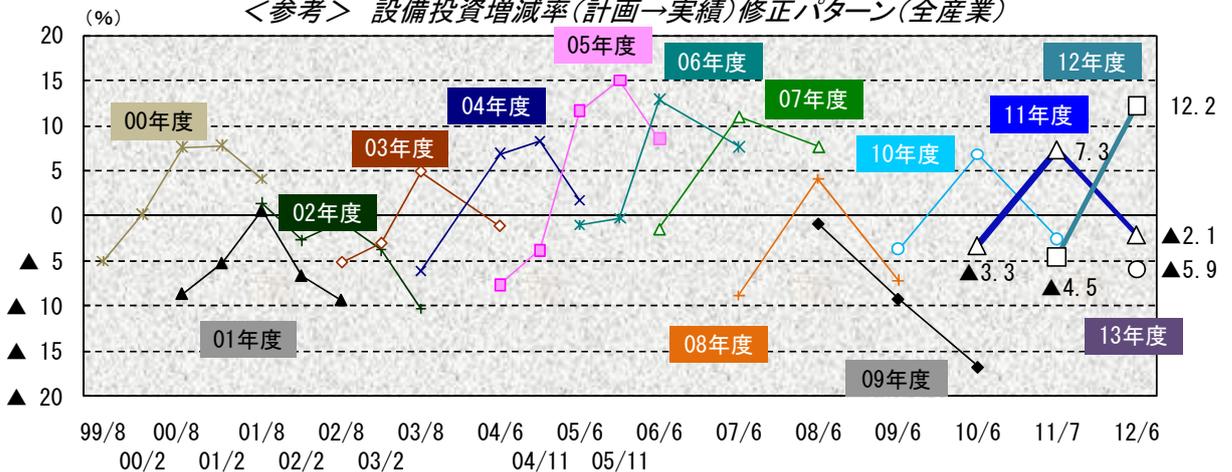
図表1 2011・2012・2013年度 設備投資動向

(前年比増減率:%)			
	2011年度 (実績)	2012年度 (計画)	2013年度 (計画)
	(10-11共通1,963社)	(11-12共通2,214社)	(12-13共通 1,024社)
全産業	▲ 2.1	12.2	▲ 5.9
製造業	▲ 1.7	19.1	▲ 5.0
非製造業	▲ 2.2	8.6	▲ 6.3

図表2 設備投資増減率推移(2000～2012年度)



<参考> 設備投資増減率(計画→実績)修正パターン(全産業)



(備考) 各年度について、計画段階から実績まで合計3回の調査を行う(2007年度以降)

## 【投資動機】維持・補修、合理化・省力化のウエイトが上昇

- 製造業では、「維持・補修」のウエイトが過去最高となるほか、「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」が上昇し、「能力増強」が大きく低下。設備投資増加の年に「維持・補修」上昇、「能力増強」低下となるのは異例の動き。「新製品・製品高度化」は自動車を中心に上昇する一方、「能力増強」は電気機械や鉄鋼などで低下する。
- 売上高、経常損益の見通しは好転するが、設備投資は引き続きキャッシュフローの範囲内にとどまる。

図表3 投資動機ウエイトの推移(製造業)

(単位：%)

(年度)	能力増強	新製品・製品高度化	研究開発	合理化・省力化	維持・補修	その他
2006	37.4	16.2	6.2	10.9	17.8	11.5
2007	42.8	12.3	6.2	10.0	16.6	12.1
2008	40.4	11.5	8.0	11.0	16.5	12.6
2009	31.6	15.7	7.8	12.1	21.2	11.6
2010	30.0	16.1	7.3	11.4	20.3	15.0
2011 実績	29.3	15.6	9.5	9.8	23.9	12.0
2012 計画	25.1	16.9	9.5	11.8	24.9	11.8

能力増強

新製品・製品高度化

研究開発

合理化・省力化

維持・補修

その他

(備考) 全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエイト

図表4 D. I. (売上高、経常損益、設備投資/キャッシュフロー)

(単位：%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資/キャッシュフローD. I.	
	11年度実績	12年度計画	11年度実績	12年度計画	11年度実績	12年度計画
	10-11共通	11-12共通	10-11共通	11-12共通	11-12共通	
	1,233社	1,590社	1,233社	1,590社	1,590社	
全産業	9.6	25.9	5.4	12.1	▲56.4	▲44.0
製造業	19.0	32.1	▲2.9	12.1	▲58.8	▲44.7
非製造業	2.9	21.1	11.3	12.2	▲54.5	▲43.5

(備考) 1. 売上高D.I.、経常損益D.I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数

2. 設備投資/キャッシュフローD.I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

## 【業種別】エコカー関連を中心とした投資連鎖。電気機械は減少

- 製造業では、自動車エコカー関連などで大幅増(+39.6%)のほか、化学、一般機械も増加。他方、電気機械はディスプレイ、半導体などの落ち込みがあり、引き続き減少。
- 非製造業では、小売、運輸、電力など幅広い業種で増加。
- 「エコカー・二次電池」分野では、最終製品が牽引役となり、川上への投資連鎖あり。一方、「スマートフォン」「ディスプレイ」「太陽光発電」の各分野では、川上・川下での投資はみられるものの、液晶テレビ、太陽電池など最終製品に関しては、国内投資は低調。投資連鎖の広がりには差異。
- なお、原料・部材製造においては、現地需要取り込みのための海外設備投資も増加（海外設備投資は後述）。

図表5 2012年度計画 増加寄与の大きい業種

製造業 (単位：%)			
	伸び率	寄与度	増減要因
① 自動車	39.6	2.3	エコカー関連新製品・製品高度化、生産体制再構築
② 化学	21.1	1.2	ディスプレイ、LED、太陽電池、エコカー関連部材
③ 一般機械	25.5	1.1	事務民生用機械、建設機械
製造業全体		<b>6.5</b>	
参考：電気機械	▲ 8.6	▲ 0.6	ディスプレイ、半導体、太陽電池

非製造業 (単位：%)			
	伸び率	寄与度	増減要因
① 卸売・小売	23.3	1.3	コンビニ等新規出店
② 運輸	8.1	1.3	鉄道（安全対策）、道路貨物・倉庫（物流施設整備）
③ 電力	10.0	1.1	安定供給や安全確保、経年対応
非製造業全体		<b>5.7</b>	

図表6 分野別バリューチェーンと設備投資連鎖

分野	原料・部材製造		最終製品製造	製品取得・インフラ
エコカー・二次電池	低燃費タイヤ原料、排ガス浄化部品、電池材料		エコカー	(充電インフラ等)
	化学、非鉄自動車	<海外増加>ゴム、非鉄	自動車	<海外増加>自動車
スマートフォン	電子部品・材料		中小型ディスプレイ	基地局、ネットワーク設備増強
	電気機械	<海外増加>化学、非鉄	電気機械	通信・情報
ディスプレイ	高機能部材	製造装置	大型ディスプレイ、液晶テレビ	(デジタルサイネージ等)
	化学	精密機械	電気機械	
太陽光発電	高機能部材		太陽電池	メガソーラー等
	化学	<海外増加>化学	電気機械	運輸、小売、サービスほか

増加

減少

## 【復旧・復興関連】

### 被災設備復旧は一段落。耐震、電力供給問題は引き続き要対応

- 被災企業においては、2011年度は全体の投資に対し、復旧・復興投資の寄与大。2012年度は復旧・復興投資は一段落するものの、それ以外の投資が大きく増加。
- 震災対応として、「被災設備の復旧」は実施済みが多く（45%）、実施予定との回答は5%にとどまる。「耐震強化」、「電力供給問題対応」は引き続き要対応。
- 電力供給問題への対応として、「省電力設備・機器の導入」が40%、「自家発電（再エネ含む）導入・強化」が27%存在。

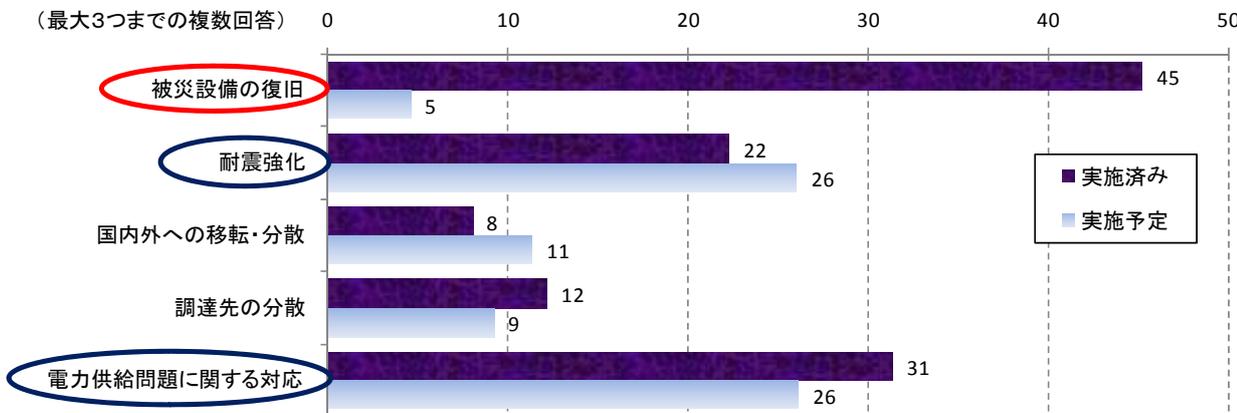
図表7 被災企業の設備投資(375社)

(単位:%)

	2011年度 (実績)		2012年度 (計画)	
	前年比増減率	うち復旧・復興寄与度	前年比増減率	うち復旧・復興寄与度
全産業	0.4	7.3	12.1	▲ 4.6
製造業	13.0	11.8	17.8	▲ 6.5
非製造業	▲ 6.5	4.9	8.4	▲ 3.3

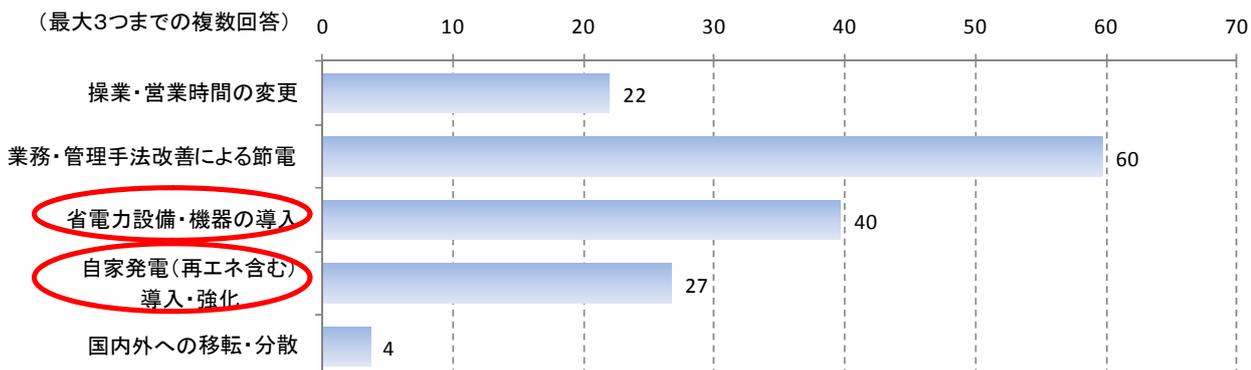
図表8 東日本大震災に伴う対応(1,480社)

(有効回答社数比、%)



図表9 電力供給問題に対する対応(1,483社)

(有効回答社数比、%)



## 2. 海外設備投資

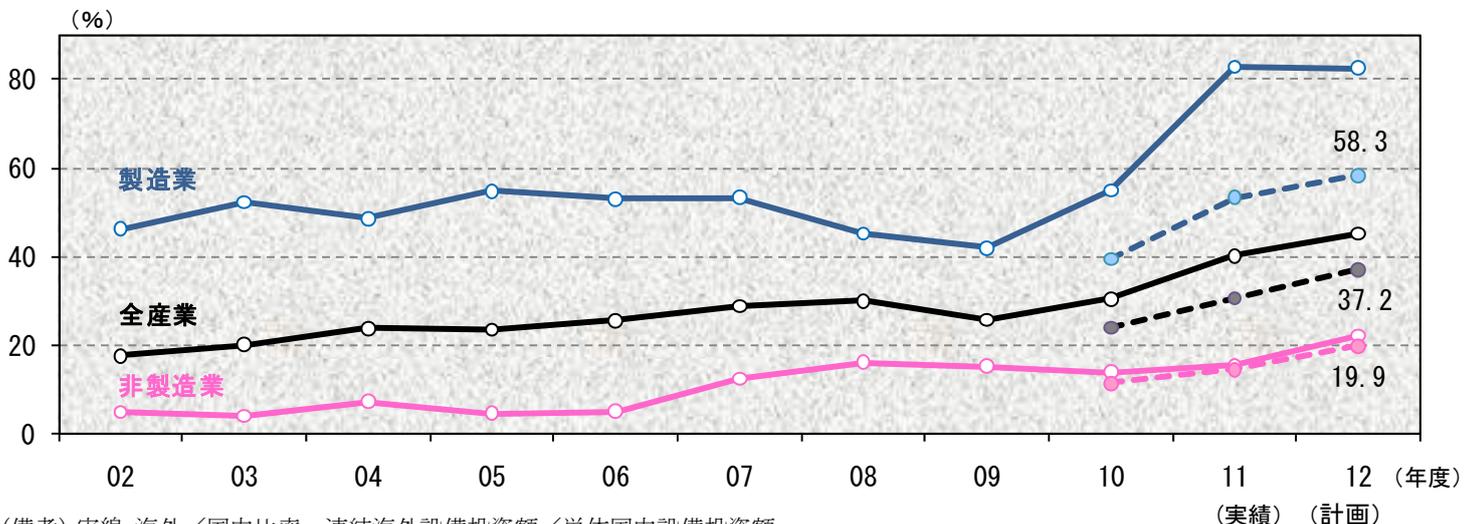
- 2012年度の海外設備投資（計画）＜連結ベース＞は、全産業で+31.5%となり、2011年度（+42.2%）に続き、大幅増。
- 製造業では、引き続き自動車<sup>①</sup>が海外設備投資を牽引し、関連産業にも波及。非製造業では、鉱業が資源関連で大幅増。一方、運輸（海運）、電気機械は減少。地域別では、北米、アジアが引き続き高い伸びを示すほか、欧州も回復見込み。
- 海外／国内比率（連結）は全産業で37%、製造業で58%まで上昇。

図表10 海外における設備投資動向（連結ベース）

（単位：％）

	2011年度（実績）	2012年度（計画）	2012年度の 構成比
	前年比増減率 （10-11共通773社）	前年比増減率 （11-12共通1,127社）	
全産業	42.2	<b>31.5</b>	100.0
製造業	49.6	<b>28.9</b>	70.6
化学	(84.2)	(11.3)	(9.6)
非鉄金属	(97.0)	(25.6)	(6.9)
一般機械	(48.7)	(15.3)	(6.6)
電気機械	(19.8)	<b>(▲1.1)</b>	(4.8)
自動車	(45.5)	<b>(35.7)</b>	(25.9)
非製造業	24.2	<b>38.1</b>	29.4
運輸	(▲4.6)	<b>(▲7.3)</b>	(8.3)
鉱業	(14.5)	<b>(119.0)</b>	(14.2)
地域別			
北米	44.8	39.1	16.4
欧州	▲1.9	20.0	9.1
アジア	45.3	33.1	49.6
（うち中国）	(47.5)	(28.0)	(10.3)
その他/不明	69.3	28.3	24.9

図表11 海外／国内比率の推移



## 【海外展開：中期見通し】 海外生産強化の流れ加速

- 国内外の中期的な供給能力は、「海外強化」が進展する見通し（「相対的に海外強化」は、前回32.9%→今回60.3%に上昇）。国内縮小を伴う海外増加の割合が上昇（前回4.5%→今回11.8%）。
- 業種別では、自動車、電気機械で海外増加・国内縮小の割合高い。
- 海外設備投資で最も重視する地域は中国、ASEANがそれぞれ3割強。その他を含めたアジアの割合は8割以上に及ぶ。

図表12 中期的な国内・海外の供給能力(製造業)

		国内			合計
		増加	変わらず	縮小	
前回調査(2011.7) (製造業469社) (有効回答社数比:%)		32.8	26.9	4.5	64.2
海外	増加	5.8	27.3	1.5	34.6
	変わらず	0.6	0.2	0.4	1.2
	縮小	39.2	54.4	6.4	100.0
今回調査(2012.6) (製造業482社) (有効回答社数比:%)		18.7	47.7	11.8	78.2
海外	増加	2.9	17.0	0.8	20.7
	変わらず	0.0	0.8	0.2	1.0
	縮小	21.6	65.6	12.9	100.0
合計					

相対的に海外強化

<主要業種の動向(今回調査)>

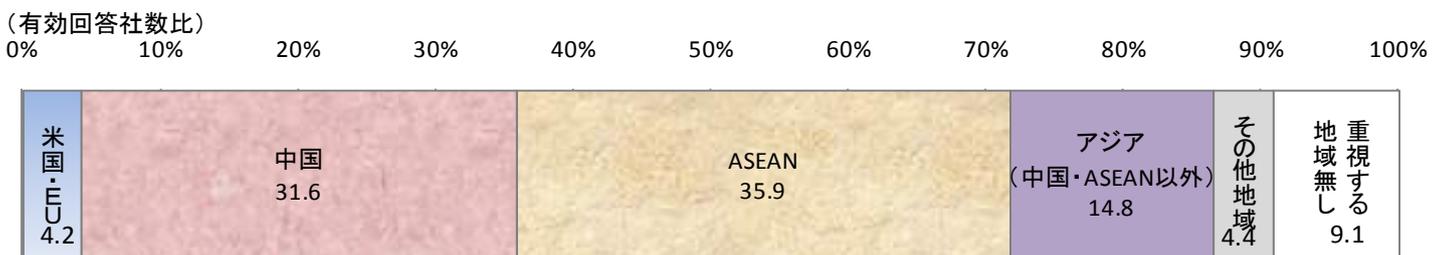
【自動車】 (有効回答社数比:%)

		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	12.5	58.3	22.9	93.8
	変わらず	0.0	4.2	0.0	4.2
	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
国内合計		12.5	64.6	22.9	100.0

【電気機械】 (有効回答社数比:%)

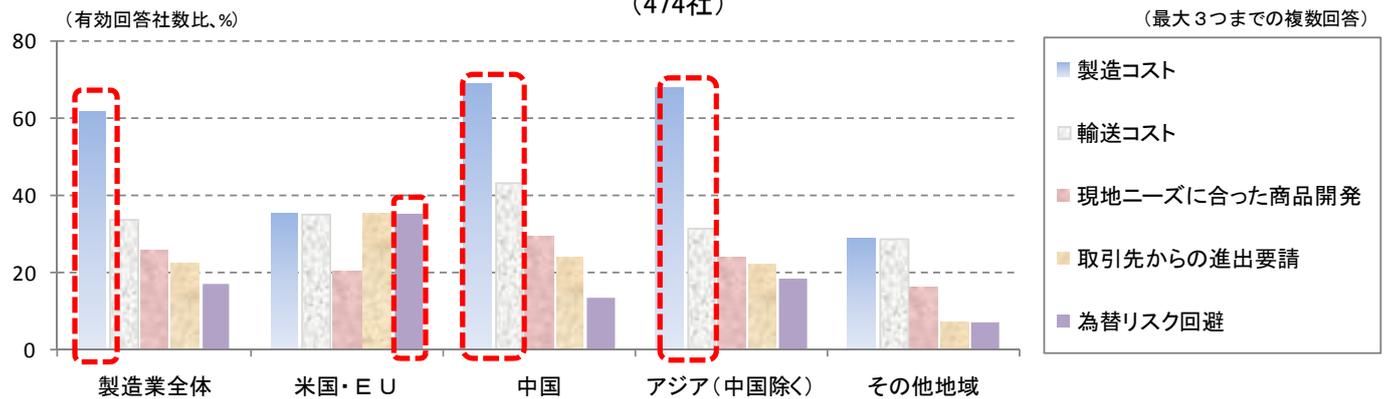
		国内供給能力			海外合計
		増加	変わらず	縮小	
海外供給能力	増加	15.3	45.8	16.7	77.8
	変わらず	1.4	15.3	4.2	20.8
	縮小	0.0	0.0	1.4	1.4
国内合計		16.7	61.1	22.2	100.0

図表13 海外設備投資で最も重視する地域(製造業474社)

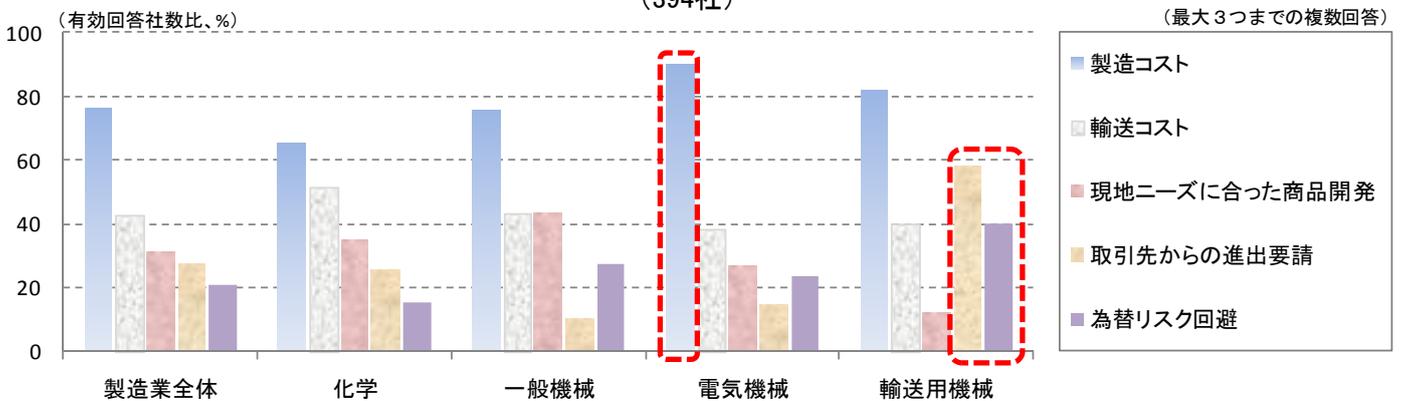


- 国内からの輸出でなく海外生産を行う最大の理由は「製造コスト」。アジアではコスト要因が主で、「現地ニーズに合った商品開発」がそれに次ぐ。欧米は「為替リスク回避」の割合が高い。
- 業種別では、輸送用機械で「取引先からの進出要請」「為替リスク回避」が目立つほか、電気機械の「製造コスト」が相対的に高め。
- 国内生産を維持する理由として、「国内需要対応」はもとより「技術・商品開発のための基盤」の割合が高い。「国内人材」「国内サプライチェーン」の存在も一定程度あり。輸送用機械の「国内雇用維持」、一般機械の「技術流出への懸念」も特徴的。

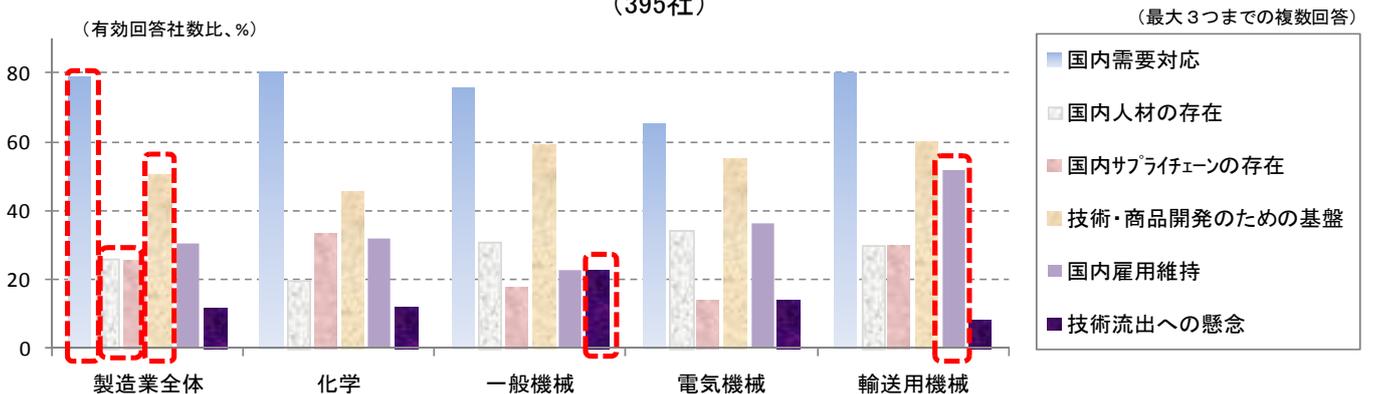
図表14-1 輸出でなく海外生産を行う理由(地域別)  
(474社)



図表14-2 輸出でなく海外生産を行う理由(業種別)  
(394社)



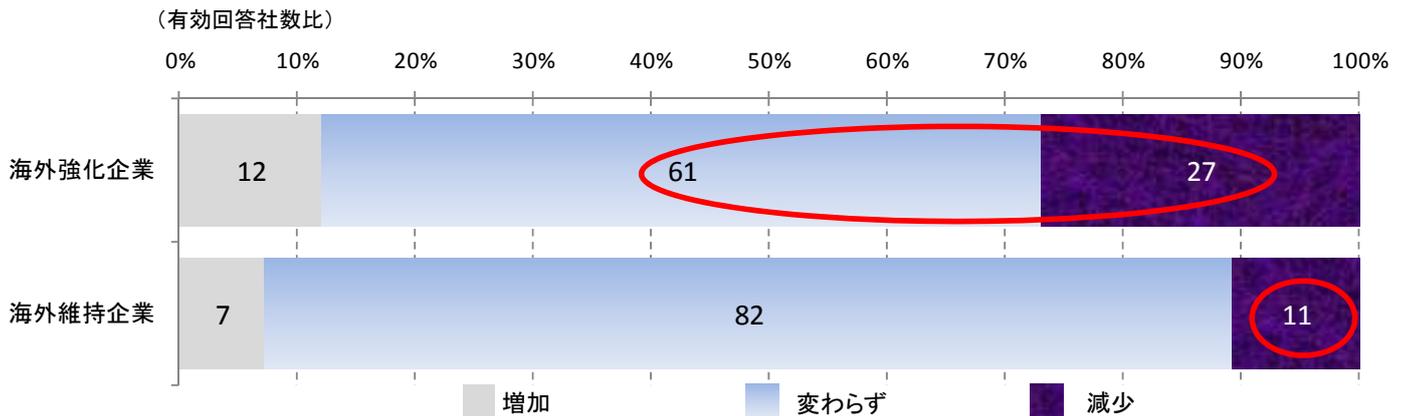
図表15 国内生産を維持する理由(業種別)  
(395社)



## 【グローバルサプライチェーン】海外シフトの動き

- 海外供給能力を増加する（海外強化）企業について、国内からの調達は「変わらず」または「減少」が9割。海外展開拡大が必ずしも国内サプライヤーには寄与しない構造。
- 海外維持の場合でも1割が国内からの調達が「減少」。グローバルな形でサプライチェーン変化の動き。

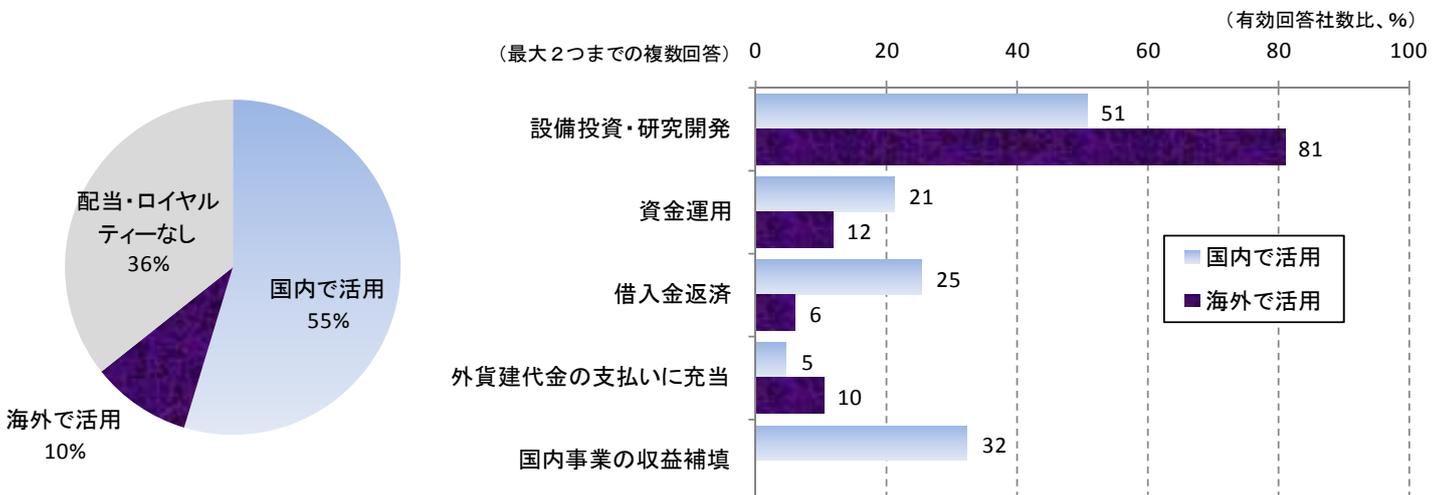
図表16 海外進出企業の国内部材調達見通し(製造業337社)



## 【海外配当・ロイヤルティー使用】 国内還元・活用が十分でない可能性あり

- 「海外配当・ロイヤルティーあり」は、2/3にとどまる。活用場所については、国内の割合が大。
- 活用目的は、国内・海外とも「設備投資・研究開発」が多いものの、国内においては「収益補填」「借入金返済」も相当程度あり。

図表17 海外収益の活用場所及び活用目的(海外拠点を有する企業707社)



### 3. 研究開発

- 2012年度の研究開発費<連結ベース>（計画）は、全産業で+4.2%。業種別では、輸送用機械（+7.0%）、一般機械（+5.9%）の伸び大。
- 輸送用機械は、引き続き環境、安全面の関連技術に注力。一般機械は、省エネや制御技術が中心。

図表18 研究開発費(連結ベース)

(単位:%)

	2012年度(計画) (共通会社 920社)	
	前年比増減率 12/11	構成比 (12年度)
全産業	4.2	100.0
製造業	4.3	97.4
輸送用機械	(7.0)	(32.4)
一般機械	(5.9)	(10.7)
電気機械	(0.2)	(29.6)
化学	(3.9)	(15.9)
非製造業	▲ 0.1	2.6

(備考) 本調査における研究開発費とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額など全ての費用

### 【海外展開：中期見通し】 国内堅持のなか、海外は強化

- 中期的な国内外の研究開発活動については、国内は堅持姿勢（国内強化・維持・縮小の割合が前回とほぼ同等）であるが、海外生産増加に歩調を合わせ、海外強化の傾向（「相対的に海外強化」は、前回8.7%→今回20.8%）。

図表19 中期的な国内・海外の研究開発活動

		前回調査(2011.7) (製造業390社) (有効回答社数比:%)			合計			今回調査(2012.6) (製造業317社) (有効回答社数比:%)			合計
		国内	海外	合計				国内	海外	合計	
		強化	現状維持	縮小				強化	現状維持	縮小	
海外	強化	22.3	7.4	0.8	30.5	海外	強化	30.6	18.9	1.6	51.1
	現状維持	23.1	44.6	0.5	68.2		現状維持	13.6	33.8	0.3	47.6
	縮小	0.3	0.3	0.8	1.4		縮小	0.6	0.6	0.0	1.3
合計		45.7	52.3	2.1	100.0	合計		44.8	53.3	1.9	100.0

相対的に海外強化